

新・沖縄県発達障害児(者)支援体制整備計画 数値目標及び主な実績一覧

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	H25	計画期間					H30 目標値	評価 △:未達成・推進中 ○:達成	主な増減理由等 (H26からH30の増減について)	H30目標値に対する達成状況等 (コメント)
					H26	H27	H28	H29	H30				
早期発見・早期支援体制の整備													
1	乳幼児健康診査受診率(1歳6ヶ月児)	地域保健課	受診率(%)	86.9	88.0	88.1	90.5	90.5	90.6	94.0	△	・各市町村において、健診未受診者に対して、家庭訪問などで未受診理由を把握するとともに受診勧奨を行っている。また、保育所や子育て支援センターへの周知及び市町村広報誌への掲載等に取り組むことで、受診率向上につながったと考えられる。	目標値には、届かないものの各市町村において未受診者把握及び受診率向上対策が図られており、年々微増している状況である。
1	乳幼児健康診査受診率(3歳児)	地域保健課	受診率(%)	83.9	85.2	85.0	87.2	87.9	89.4	91.0	△	・那覇市においては、平成29年度より三歳児未受診対策事業を立ち上げ(平成29年度～平成32年度)、乳幼児健診未受診傾向である人などが、健診を受けやすい環境づくり、未受診者の分析と今後の対策を検討している。 ・市内全保育所及びこども園や幼稚園へ、乳幼児健診の受診の必要性について伝え、乳幼児健診の日程表を配布し、市民へ乳幼児健診の受診勧奨を依頼している等の取組により、受診率が平成26年度81.3%から平成30年度87.2%と大幅に上昇している。那覇市の受診率が県全体の受診率向上につながったと考えられる。	目標値には、届かないものの各市町村において未受診者把握及び受診率向上対策が図られており、年々微増している状況である。
7	乳幼児健診事後教室の実施状況	地域保健課 障害福祉課(発センター)	市町村数(団体)	19	20	19	19	18	19	22	△	平成26年度から増減がみられ、平成30年度は、11市中10市、町村では、5町4村で実施されている状況である。	目標は達成できていない状況で、離島等小規模市町村において、対象者が少ない場合や専門職の確保が難しい等の理由により個別相談や訪問、保育所等との連携によりフォローされている状況である。また、子育て支援の事後教室としての親子教室は22市町村で実施されている。
12	障害児等療育支援事業	障害福祉課	箇所数(所)	9	9	9	9	11	11	10	○	・事業所数:9→11(増) 宮古圏域での受託事業所数が増えたため。 ・支援内容: 訪問療育 約1,900件→約1,300件 外来療育 約2,500件→約3,800件 施設支援 約270件→約340件	H30実績 ・箇所数:11箇所(目標値達成) ・登録人数:2,612名 【支援件数】 ・訪問療育:1,329件 ・外来療育:3,821件 ・施設支援:343件 計:5,493件
16	親子通園の実施状況	障害福祉課(発センター)	設置箇所数(所)	19	20	20	21	18	18	22	△	・親子通園事業を経営している事業者は以下に二極化。 ①児童発達支援事業と併設 ②市町村独自事業【保健分野、児童分野で設置] ①では、児童発達支援事業を実施している事もあり、障害の窓口より、繋がるケースが多く、親子通園のニーズは高く利用する為の待機が出ている。 ②については、保健、児童分野窓口からの周知不足なのか利用者は少ない為、閉鎖している園もあるとのこと。	H30実績 20事業所(推進中)
11	発達障害者支援センター運営事業による研修等(累計)	障害福祉課(発センター)	延べ受講者数(名)	4,628	5,702	6,055	7,774	10,249	9,296	6,000	○	・研修: 9件、990名→19件、2,237名 ・講師派遣: 135件、4,712名→110件、5,940名	H30実績 9,296名(目標値達成)
21	私立幼稚園特別支援教育補助事業	子育て支援課	箇所数(園)	13	9	12	8	16	13	16	△	・事業実施園数 9園→13園(増) 事業実施園数について、園児の卒園や障害の状態の変化によって増減しているとともに、受入実績のある園に入園希望者が流れている傾向が見受けられる。	・H30実績 13園(推進中) 事業実施園は13園と昨年度より減少しているが、実施園における助成園児数は44人と過去5年間で最も多く受け入れている状況である。
22	幼児教育政策プログラムの策定率(黄金っ子応援プラン)	義務教育課	策定率(%)	56	56	41.5	34.1	48	48	100	△	平成27年度から県幼児教育振興計画が「黄金っ子応援プラン」に統合されたことから、市町村幼児教育政策プログラムを策定するための周知に時間を要したことが要因。	H30実績(20市町村) 策定済み市町村数:15市町村 策定予定市町村数:5市町村

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	H25	計画期間					H30 目標値	評価 △:未達成・推進中 ○:達成	主な増減理由等 (H26からH30の増減について)	H30目標値に対する達成状況等 (コメント)
					H26	H27	H28	H29	H30				
23	保幼小合同研修会開催状況(年間)	義務教育課	回数(回)	3	3	3	3	5	5	5	○	平成27年度から県内にも幼保連携型認定こども園が誕生し、小学校との連携がさらに必要となってきたことから回数が増加している。	H30実績(5回) 県幼児教育合同研修会(1回) 保育技術協議会(1回) 沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会(3回)
29	市町村要保護児童対策地域協議会の設置状況	青少年・子ども家庭課	市町村数(団体)	38	41	41	41	41	41	41	○		
30	子ども・若者総合相談センター事業	青少年・子ども家庭課	設置箇所数(所)	0	1	1	1	1	1	1	○		
相談支援及び発達支援、関係機関との連携													
69	高等学校への特別支援教育支援員の配置	県立学校教育課	配置数(名)	15	24	33	43	47	53	22	○		
63	個別の教育支援計画の策定率	県立学校教育課	策定率(%)	80	84.2	86.8	86.3	90.1	-	100	△	指標の変更があり(H30)特別支援学級在籍者 97.9%(全国96.9%) 通級の指導 82.4%(全国81.6%) 通常学級 77.7%(全国73.9%) (幼小中高)	
80	障害児職業自立推進による訪問企業数(年間)	県立学校教育課	企業数(社)	6	5	6	6	6	6	6	○		
68	特別支援教育指導資料集作成状況(累計)	県立学校教育課	作成数(冊)	1	1	1	1	1	1	5	○		
72	情緒障害児短期治療施設の設置(児童心理治療施設)	青少年・子ども家庭課	設置箇所数	0	0	0	0	0	1	1	○	平成30年4月に児童心理治療施設のノアーズ・ガーデンが開所した。	施設の開所により目標を達成した。
49	圏域別研修等事業(累計)	福祉事務所	回数(回)	8	6	7	15	13	8 (ペアプロ全研修を含めると、20)	50	○	【北部】平成28年度からペアレントプログラムを国頭村を選定し、実施を開始したため、開催回数が増えている。平成30年度からは、市町村等を主体として実施したことから回数が減少した。 【中部】研修会開催件数 H26年度1回→H30年度6回(累計)(ペアプロ全研修を含めると H30年度までの累計12回) 【南部】新サポートノートえいぶるに関する研修会を年度で1回以上開催することを計画。H29年度は2回、H30年度は1回開催した。 【宮古】1回→2回(ペアプロ全研修を含めると、9回) 【八重山】計画期間中八重山圏域では、年1、2回程度、外部講師による啓発研修を実施した。	H30実績 61回(累計)(目標値達成) 各圏域とも、発達障害に係る研修を少なくとも年1～2回程度実施したため、また、平成28年度頃からペアプロの研修を取り入れたため、累計として目標回数を達成した。

NO	実施事業・計画・取組等	担当課	指標(単位)	H25	計画期間					H30 目標値	評価 △:未達成・推進中 ○:達成	主な増減理由等 (H26からH30の増減について)	H30目標値に対する達成状況等 (コメント)
					H26	H27	H28	H29	H30				
成人期・就労支援													
89	障害者実雇用率 (目標値を法定雇用率で設定)	雇用政策課	雇用率(%)	2.12	2.15	2.29	2.34	2.43	2.73	2.0	○	・民間企業に雇用されている障害者の数は4,675.0人で15年連続で過去最高となった。 ・雇用者のうち、身体障害者2,520.5人(対前年比11.4%増)、知的障害者は1,317.5人(同7.1%増)、精神障害者は837.0人(同73.1%増)であり、特に精神障害者の伸び率が大きかった。 ・実雇用率は、7年連続で過去最高の2.73%(H29年2.43%)となった。	H30実績 2.73%(目標値達成)
103	県自立支援協議会(就労支援部会)の開催(年間)	障害福祉課	回数(回)	0	1	1	1	1	1	2	△	・当初、1回目は「福祉的就労」、2回目を「一般就労」と分けて協議をする目的で2回となっていたが、雇用側の意見も聴取出来る点などの利点により、合同で行うことになった。	—
医療体制整備													
110	子どもの心の診療ネットワーク事業	地域保健課	箇所数	0	0	1	3	5	5	5	○	本事業は、平成27年度から委託事業として開始後、年度ごとに事業を拡大し各圏域で連携が図られている状況である。	主な取組内容としては下記の通りとなっており、今後は連携体制の整備に向けた取組を強化する必要がある。 診療相談支援 303件 離島診療支援 (石垣島、宮古島、久米島) 小児科医等を対象に発達障害に関する研修会の開催(3回345名) 臨床心理士受け入れ実習(1名1日) 普及啓発・パンフレット等の配布
112	発達障害児(者)支援協力医療機関数	障害福祉課(発センター)	医療機関数(機関)	17	23	29	30	34	34	25	○	・医療機関数 23→34	H30実績 ・34機関(目標値達成)
普及啓発													
120	情報発信、普及啓発等に関する研修(累計)	障害福祉課(発センター)	回数(回)	1	1	1	7	10	6	5	○	・啓発イベント: 1件→2件 ・啓発講演会講師派遣: 1件、143名→4件、191名	H30実績 ・累計25回(目標値達成)
計											14	計画の目標値を達成した項目数は、22項目中14項目。	